

特別企画： 女性登用に対する和歌山県企業の意識調査**女性管理職割合は平均 3.4%**

～ 今後、自社の女性管理職割合が増えるの見込んでいる企業は 17.0%にとどまる ～

はじめに

生産年齢人口の減少や共働き世帯の増加などもあり、職場における女性の存在感の高まりがみられるなか、政府は女性の活躍促進を成長戦略の重要政策として打ち出している。また、企業においては新しい視点の取り入れや男性の働き方改革としても位置付けられるなど、人手不足に対する労働力確保だけでなく、企業の成長に女性の活躍が不可欠という認識も高まっている。

そこで、帝国データバンク和歌山支店は、女性の活用や登用に対する企業の見解について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2016 年 7 月調査とともに行った。

※調査期間は 2016 年 7 月 15 日～7 月 31 日、調査対象は和歌山県の企業 94 社で、有効回答企業数は 53 社（回答率 56.4%）。

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/>) に掲載している。

調査結果（要旨）

1. 女性管理職がない企業は 60.4%で 6 割以上であるものの、前回調査の 64.2%から 3.8 ポイント低下した。一方「30%以上」「20%以上 30%未満」「10%以上 20%未満」などの割合は低調で、女性管理職の割合は平均 3.4%と 0.9 ポイント低下。また、従業員全体の女性割合は平均 16.0%で前年 1.0 ポイント低下、役員は平均 6.8%で 3.3 ポイント低下
2. 今後、自社の女性管理職割合が増えるの見込んでいる企業は 17.0%
3. 女性の活用や登用について「社内人材の活用・登用を進めている」企業は 34.0%で 3 割を超えている一方、「社外からの活用・登用を進めている」企業は 3.8%。その効果は「男女にかかわらず有能な人材を生かすことができた」が 6 割
4. 女性活躍推進に向けた行動計画の策定状況は 39.6%が策定済み。具体的な取り組みでは、「女性の積極採用に関する取り組み」が 17.0%

1. 女性管理職割合は平均 3.4%、2015 年より 0.9 ポイント低下

自社の従業員に占める女性の割合を尋ねたところ、「30%以上」と回答した企業は 7.5%であった¹。また、「10%未満」(32.1%)と「0% (全員男性)」(7.5%)を合わせると、女性従業員割合が 10%に満たない企業は 39.6%で、女性従業員割合は平均 16.0%となった。

他方、自社の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合では、「30%以上」とする企業は 1.9%、「10%以上 20%未満」(7.5%)が前年より低下した。逆に、6割を上回る企業は「0% (全員男性)」だった。その結果、女性管理職割合は平均 3.4%となり、2015 年より 0.9 ポイント低下した。

自社の役員(社長を含む)に占める女性の割合では、「0% (全員男性)」が 66.0%で 6割を超えている。さらに、「10%未満」(13.2%)と合わせると、女性役員が 1割に満たない企業は 79.2%と前年より 7.5 ポイント上昇した。また、「30%以上」とする企業は 5.7%で、女性役員割合は平均 6.8%と 2015 年から 3.3 ポイント低下した。

【女性の割合 ～従業員・管理職・役員】



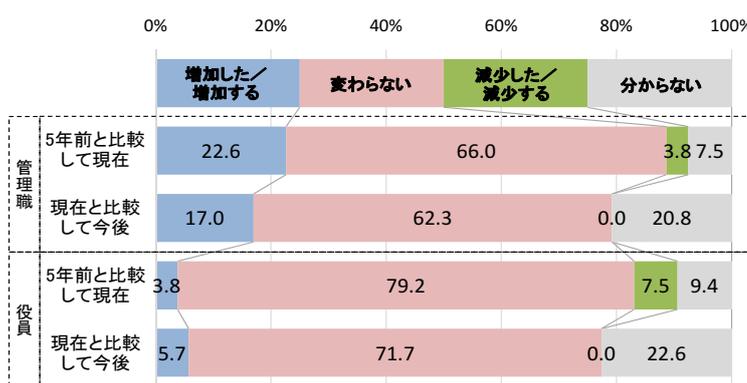
注:母数は有効回答企業 53 社

¹ 「30%以上」は、「100%(全員女性)」「70%以上 100%未満」「50%以上 70%未満」「30%以上 50%未満」の合計。「10%未満」は、「5%以上 10%未満」「5%未満」の合計

2. 企業の6社に1社で、今後、自社の女性管理職割合が「増加する」と見込む

自社の女性管理職割合は5年前と比較してどのように変わったか尋ねたところ、「変わらない」とする企業が66.0%と多数を占めている。割合が「増加した」と回答した企業は22.6%となった一方、「減少した」企業は3.8%にとどまった。他方、現在と比較して今後どのように変わると考えているか尋ねたところ、企業の約6割が女性管理職の割合は「変わらない」とみているものの、企業の6社に1社が女性管理職の割合が「増加する」と見込んでおり、女性の管理職登用については、概ね拡大していくと考えている様子が見え始める。

【女性管理職割合の増減(5年前と現在、現在と今後)】



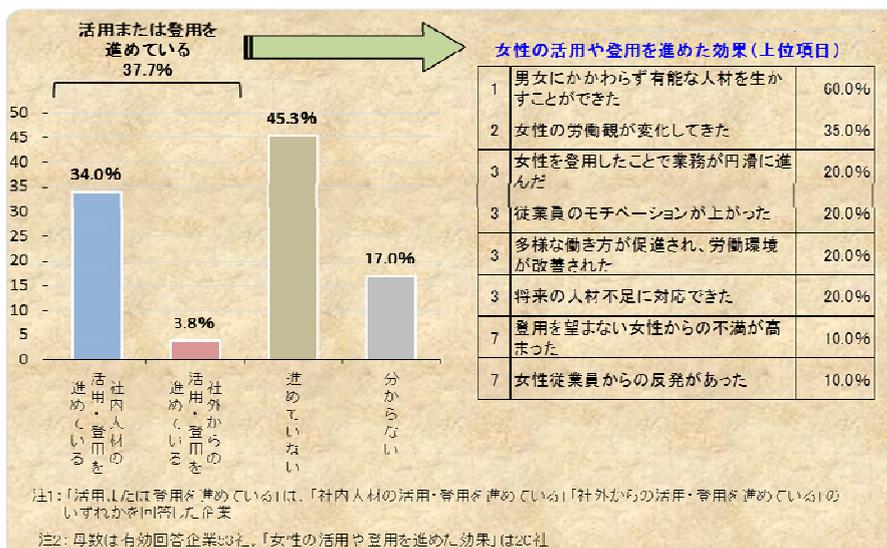
注：母数は有効回答企業53社

女性役員については、5年前と比較して「増加した」企業は3.8%だったが、今後「増加する」と考えている企業は5.7%にとどまり、企業における女性役員の登用は進んでいないことが明らかとなった。

3. 3社に1社が社内人材の女性の活用・登用を進めている

自社において女性の活用や登用を進めているか尋ねたところ、企業の37.7%が「社内人材の活用・登用を進めている」と回答した(複数回答。以下同)。他方、「社外からの活用・登用を進めている」は3.8%にとどまった。社内人材または社外から女性の活用や登用を進めている企業20社にその効果を探ったところ、「男女にかかわらず有能な人材を生かすことができた」が6割となり突出して高かった。以下、「女性の労働観が変化してきた」「女性を登用したことで業務が円滑に進んだ」「従業員のモチベーションが上がった」「多様な働き方が促進され、労働環境が改善された」「将来の人材不足に対応できた」が高く、いずれも2割となった。

【自社における女性の活用・登用状況およびその効果】



4. 女性活躍推進の行動計画、約4割の企業が策定

4月1日より、女性が職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備することを目的とした「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）に基づき、女性の活躍推進に向けた行動計画の策定が従業員数 301 人以上の企業に義務付けられた（従業員数 300 人以下の企業は努力義務）。

そこで、行動計画の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業は全体で 39.6%となった。また、具体的にどのような取り組みに関する行動計画を策定しているか尋ねたところ、「女性の積極採用に関する取り組み」が 17.0%で最も高かった（複数回答、以下同）。さらに、「配置・育成・教育訓練に関する取り組み」（13.2%）、「女性の積極登用・評価に関する取り組み」「継続就業に関する取り組み」が続いた。

しかしながら、「職場風土改革に関する取り組み（性別役割分担意識の見直しなど）」は、5.7%にとどまり、意識面への取り組みを行う企業は少数にとどまった。

【女性活躍推進に向けた行動計画の策定状況（複数回答）】

		(%)
策定している		39.6
1	女性の積極採用に関する取り組み	17.0
2	配置・育成・教育訓練に関する取り組み	13.2
3	女性の積極登用・評価に関する取り組み	11.3
4	働き方の改革に向けた取り組み(長時間労働是正など)	9.4
4	継続就業に関する取り組み	9.4
6	女性の再雇用や中途採用に関する取り組み	7.5
7	雇用形態や職種の転換に関する取り組み(パート等から正規雇用へ、一般職から総合職へなど)	5.7
7	職場風土改革に関する取り組み(性別役割分担意識の見直しなど)	5.7
その他		0.0
策定していない		60.4

注：母数は有効回答企業53社

まとめ

安倍内閣による『日本再興戦略 2016—第4次産業革命に向けて—』（成長戦略）では、2020年までに「指導的地位に占める女性割合30%」「25歳～44歳の女性就業率77%」のほか、2013～2017年度で「約50万人分の保育の受け皿を整備」「約9万人の保育人材を確保」などの目標を掲げ、女性が就業しやすくなるための環境整備を柱の1つとしている。

そのようななか、課長職以上の管理職に占める女性の割合は平均3.4%にとどまり、目標達成に向けた動きは低調となっている。また、女性の活用または登用を進めている企業については3社に1社となっている一方、今後自社の女性管理職割合が増えると見込んでいる企業は6社に1社にとどまるなど、思うように女性の積極的な登用が進まない実態も浮き彫りとなった。女性が就業しやすくなるためのより一層の環境整備が求められよう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 和歌山支店 担当:馬場

TEL073-433-3128 FAX 073-422-6190

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。